

地域経済の持続可能な発展を目指す会議検証部会（基本の方針 1、2）議事要旨

開催概要

日時：令和 7 年 9 月 1 日（月） 18 時 30 分～20 時 30 分

場所：世田谷産業プラザ 3 階 大小会議室

出席者

〈委員〉

古谷部会長、栗山委員、中村委員、阿部委員、宮井委員、森原委員

〈世田谷区〉

石川商業課長、北経済課長、佐藤工業・建設業・雇用促進課長、梅原都市農業課長

議論の要点

起業・創業、チャレンジ支援のあり方（目指す姿 4 関連）

「多様な事業者が安心して継続的に事業を営み成長できる世田谷区」（目指す姿 2）が重要であり、事業運営が安定的に運営されて初めて「意欲や思いのある人・事業者が積極的にチャレンジできる世田谷区」（目指す姿 4）へ移行できるのではないか。

情報伝達とターゲット設定の課題

• 指摘された課題:

- 創業に関心があっても何から手をつけて良いか分からない層に、区や公社の PR が届いていない。SNS や口コミなど効果的な伝達手法の検証が必要。
- 多くの事業者が区の支援制度を十分に認知しておらず、情報収集の時間もない。
- 支援策がどの段階の創業希望者を対象としているか、ターゲットがわかりづらい。セミナー参加者のニーズも混在しており、支援効果が薄れているのではないか。

• 改善提案:

- 事業者への支援メニューは、事業者の段階に応じて、ターゲット別に組み立て、提供する必要がある。例えば、以下のような事業者の段階が考えられる。

- 全く知識がなくてこれから創業したいという段階、いろいろなことを調べた上でどういう手順を踏めばよいか確認のためにセミナー参加や相談窓口に行く段階、創業したが少し甘かったという段階
- 創業の入口の手前、創業の入口、創業の入口から入ったところ、創業して何年も経つが新たな分野にチャレンジも創業と考えるのであればその段階も
 - 日頃接点のある信用金庫などからの情報提供が極めて有効である。

ハンズオン支援事業の課題と改善提案

- **指摘された課題:**
 - スタートアップ創出の流れがあり、自治体で過熱投資されている。本当に力のある人、価値を出せる、事業を作れる人は自走できる。
 - ターゲットが誰で出口はどこなのか、社会的な価値を出せると認められる質の評価やチェック機能、事業化への責任を持つ体制が重要。
- **改善提案:**
 - :生活者課題に紐づいた場所で創業できるのはよいため、行政が地域の課題（例：商店街の問題）を提示し、解決意欲のある事業者を公募する方式を提案（参考：静岡市「知・地域・共創コンテスト」行政課題発信型「UNITE（ユナイト）」：行政が抱える課題を解決する共創アイディアを一般に公募する事業。採択事業者は外部メンターのアサインや支援金の交付等のサポートが受けられる。）。
 - 支援後の起業率や事業継続年数などを追跡。前述のターゲット設定に当てはめ、事業ニーズを分析。公表し、データに基づき本当にニーズのある層へリソースを集中させる。

チャレンジ支援に関する基本的な考え方

- チャレンジは行政が「仕掛ける」ものではなく、事業者が自発的に起こすもの。行政の役割は挑戦できる「環境」や「受入体制」の整備にある。
- 支援範囲は、事業を始める「スタートラインに立つ手前まで」、せいぜい「スタートラインまで」とするのがよいのではないか。創業後は自己責任であることを示していくことも必要でないか。意欲ある事業者がチャレンジできる世田谷区ではあるが、行政でできることは競争社会の入口を作る、見せるところまで。また、行政にはいろいろな団体、税理士等専門家へつなぐ「ハブ機能」も重要。

支援後の追跡（後追い）と成果の可視化

- 区は、支援後の成果（事業継続状況など）を追跡し、区民に明確に示す責務がある。ハンズオン支援では「事業を継続している件数」を指標とすることが有効。

指標に関する具体的な提案

- ・ ハンズオン支援事業の指標は、選定された方となる「支援事業者数」ではなく、チャレンジ意欲を測るためにチャレンジのきっかけとなる「公募数（応募者数）」を指標とすることが適切ではないか。
- ・ 金融機関への創業融資相談が増加傾向にある実態を踏まえ、世田谷区産業振興公社から金融機関への「紹介件数」が把握できていれば、起業・創業に関する重要な指標となるのではないか。

多様な働き方の実現に向けて（目指す姿 5 関連）

多様な働き方の捉え方

- ・ 働き手をライフステージ（新卒、復職、リタイア後など）で多角的に捉える必要がある。
- ・ コロナ禍をきっかけに、在宅勤務など柔軟な勤務方法も進んできた。
- ・ PC作業のような事務職だけでなく、建設業のような現場労働も「多様な働き方」に含まれることを広く発信していく必要性がある。

人材育成・雇用促進施策

- ・ 人材不足は区内事業者の主要な経営課題。施策は、区外人材も含め事業者の人材不足を解消する「事業者支援」の側面が強まっている。
- ・ ターゲット別の取組み:
 - 若者層: 手厚い就職支援（自己分析講座、企業見学ツアー等）。
 - 離職した女性: ニーズが極めて高いPCスキル（Word, Excel）の学び直し講座を増設。
 - シニア層: 「おしごとカフェ」の利用者が多く、「R60 世田谷」も実施。

健康で働き続ける（目指す姿 6 関連）

セラサービスの現状と課題

- ・ 利用者からは、福利厚生サービス「ベネフィット」の仕組みが「使いづらい」との声が多い。また、利用方法や問い合わせ先がわかりづらいとも聞かれる。
- ・ かつて利用できた区内店舗の登録が減少。地元店舗の登録を促し、地域経済活性化に繋げるべき。
- ・ 事務局の見解と今後の方向性:
 - ベネフィットへの委託で全国規模のサービスは増えたが、選択肢が多すぎて使いづらく、地元密着のサービスが失われたデメリットを認識。
 - 他社の事例を参考に、現在の仕組みを維持しつつ、地元の店舗やサービスを再度組み込む方法を検討中。

会議の総括と提言

施策立案プロセスへの提言

- 施策が市場のニーズ（Needs）とウォンツ（Wants）に的確に応えられているか、求められているものに合っているのか、調査方法を見直すべき。
- 「この調査結果、エビデンスに基づき、この施策を実施する」という論理的なストーリーを構築する必要がある。行政の施策として独りよがりになっていないか、見直さなければならない。原点に立ち返るべき。

取り組みを評価する指標（KPI）に関する考察

- PR回数のような行政側の「能動的な仕掛け」を指標とすることに対し、成果に直結しない可能性がある。「仕掛け」が「成果にどうつながったか」という因果関係を見ていくべきであり、施策内容に応じて指標は柔軟に見直す必要がある。

次回に向けた対応

事務局の対応

- **【事務局】**
 - 本日の議論内容を議事要旨として作成する。
 - ハンズオン支援事業の指標を「支援事業者数」から「公募数（応募者数）」への変更について検討する。
 - 金融機関との連携を示す指標（例：区から金融機関への紹介件数）をロジックモデルに追加できないか検討する。
 - 静岡市の「UNITE（ユナイト）」等を参考に、行政が課題を提示して解決策を公募するアプローチの導入について検討する。
 - 支援した事業者の追跡調査（起業率、事業継続年数など）を実施し、成果を可視化できないか検討する。
 - セラサービスについて、地元の店舗やサービスを組み込めないか、具体的な改善案を検討する。
 - 施策を説明する際は、根拠となる調査データ（エビデンス）を明確に提示できるようにする。
 - 本日の議論を踏まえ、今後の会議の進め方について部会長と相談し、後日メンバーに通知する。
- **【その他】**
 - 創業支援関連:

- 創業者の段階（創業前、創業時、創業直後など）ごとにターゲットを再定義するとともに、資金、場所、人脈など、対象者が求めるものを把握し、ニーズに合わせた支援メニューを再構築する。
- 周知・連携関連:
 - 区の支援制度について、金融機関との連携強化など周知方法を具体的に改善する。
- 指標関連:
 - 各施策の評価指標を、「能動的な仕掛け」と「結果へのつながり」の両面から見直すよう検討する。